

第3次北秋田市国土利用計画策定支援業務仕様書（案）

1 本業務の目的

本市の国土利用計画（以下「計画」という。）は、国土利用計画法第8条の規定に基づき、秋田県第五次国土利用計画（以下「県計画」という。）を基本とし、本市の区域における国土（以下「市土」という。）利用に関する基本的事項を定めるものである。

現行の計画の目標年次が令和7年度であるとともに、本市の施策の基本となる「市総合計画」が改定されることにあわせ、計画の見直しを行うものである。

2 業務期間

契約日の翌日から令和8年3月31日

3 計画の対象区域

計画の対象区域は、北秋田市全域とする。

4 計画について

（1）計画の目的と構成

計画の目的と位置づけ、対象区域の設定と目標年次（策定から概ね10年後）、計画の構成等

（2）市土利用の現状と課題

概要、自然的土地利用の現状と推移、農林業的土地利用の現状と推移、都市的土地利用の現状と推移、市土利用における諸課題等

（3）市土利用に関する基本構想

市土利用の基本方針、地域類型別の市土利用の基本方向、利用区分別の市土利用の基本方向等

（4）市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要

（5）（4）に掲げる事項を達成するために必要な措置の概要

公共の福祉の優先、土地利用に関する法律等の適切な運用、市土の保全と安全性の確保、持続可能な市土の管理、自然環境の保全・再生・活用と生物多様性の確保、土地利用転換の適正化、市土の有効利用の促進、多様な主体の参加・連携、市土に関する調査の推進及び計画の効果的な推進

5 業務の内容

計画は、「これからの国土利用・管理に対応した国土利用計画（市町村計画）策定の手引き（令和7年4月）国土交通省国土政策局」を踏まえて策定するものとする。

（１）上位・関連計画調査・整理

国の定める国土利用計画を基本とし、県計画や圏域等の上位計画・関連計画などとの調整や、市総合計画等の上位・関連計画との調整が必要となるため、計画の位置づけを踏まえ、上位・関連計画を調査・整理する。

（２）土地利用に関する基礎データの調査・把握

社会経済の動向データ・資料や国土調査、その他市業務資料等により土地利用現況など、計画を策定する上で必要な基礎的データを網羅的に収集・整理する。

① 土地利用現況調査

利用区分ごとに現況面積を把握し、土地利用現況図を作成する。なお、利用区分は次の7区分を基本とする。

（ア）農用地（農地、採草牧草地）

（イ）森林（国有林、民有林）

（ウ）原野

（エ）水面・河川・水路

（オ）道路（一般道路、農林道）

（カ）宅地（住宅地、工業用地、その他）

（キ）その他（公園・緑地、レクリエーション用地、その他）

② 土地条件調査

土地の自然的・社会的・歴史的・文化的条件、市土の安全性等の特性や、近年の市土を取り巻く課題（災害リスクの増大、土地の管理水準の低下）等に対する現況について調査する。

③ 社会経済現況調査

現況土地利用の要因及び将来土地利用の推計に必要な人口・産業・近隣都市との交流状況・災害の発生状況等の現況について調査する。

（３）土地利用の分析

基礎データの調査・把握結果等に基づき、土地利用動向を分析し、自然的、社会的歴史的及び文化的条件による土地利用の評価を行い、保全の必要性・将来の土地利用

の方向性等について検討する。

(4) 将来フレームの取りまとめ

前項までの結果を踏まえ、土地利用に関する基本構想や規模の目標（目標年次・人口や世帯数・利用区分）のとりまとめを行う。

また、目標達成のために必要な処置についても整理する。

(5) 発注者の運営支援

計画の策定にあたって発生する発注者及び庁内関係機関等との打ち合わせ、調整及びパブリックコメント等に係る資料作成等の支援。

(6) 計画の素案、成案及び土地利用構想図の作成

上記（１）～（５）までの項目に基づき計画の素案を作成する。また、庁内関係機関等との調整・協議、パブリックコメントの意見等を踏まえ、成案、土地利用構想図を作成する。

なお、土地利用構想図に関して、地図データは受託者が用意するものとする。

- 素案の完成時期：１月下旬を想定

6 成果品

本業務の成果品は次のとおりとする。

- 計画の成案（PDF・WORD・Excel等） １式（電子データ）
- 土地利用概略図（現況図・構想図） １式（電子データ）
- その他関係資料（PDF・WORD・Excel等） １式（電子データ）

7. 納品場所

北秋田市総務部総合政策課政策係

8. その他

- (1) 本業務の実施にあたり、関係法令等を遵守すること。
- (2) 本業務により知り得た情報は、業務の実施についてのみ利用し、他の目的に利用しないこと。本業務の履行期間が満了した後も同様とする。
- (3) 本業務を円滑に実施するため、発注者と綿密に協議を重ねながら業務を実施すること。
- (4) この仕様書に定めのない事項及び業務遂行上において疑義が生じた場合は、その都度委託者と協議の上処理すること。